



平成30年12月期 第3四半期決算短信〔日本基準〕（連結）

平成30年11月8日

上場会社名 日本マクドナルドホールディングス株式会社 上場取引所 東
 コード番号 2702 URL <http://www.mcd-holdings.co.jp>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長兼最高経営責任者 (CEO) (氏名) サラ L. カサノバ
 問合せ先責任者 (役職名) 執行役員 IR統括責任者 (氏名) 中澤 啓二 TEL 03-6911-6000
 四半期報告書提出予定日 平成30年11月9日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無：無
 四半期決算説明会開催の有無：無

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年12月期第3四半期の連結業績（平成30年1月1日～平成30年9月30日）

(1) 連結経営成績（累計） (%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する 四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年12月期第3四半期	202,707	8.3	21,776	44.4	22,498	42.7	20,548	33.2
29年12月期第3四半期	187,106	13.2	15,085	296.4	15,761	357.4	15,431	380.8

(注) 包括利益 30年12月期第3四半期 19,330百万円 (28.3%) 29年12月期第3四半期 15,068百万円 (399.5%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
30年12月期第3四半期	154.54	—
29年12月期第3四半期	116.07	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年12月期第3四半期	197,777	145,032	73.3
29年12月期	196,254	129,690	66.1

(参考) 自己資本 30年12月期第3四半期 145,032百万円 29年12月期 129,690百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
29年12月期	—	0.00	—	30.00	30.00
30年12月期	—	0.00	—	—	—
30年12月期 (予想)	—	—	—	30.00	30.00

(注) 直前に公表されている配当予想からの修正の有無：無

3. 平成30年12月期の連結業績予想（平成30年1月1日～平成30年12月31日）

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属 する当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	270,000	6.4	23,500	24.3	24,000	21.7	21,000	△12.6	157.94

(注) 直前に公表されている業績予想からの修正の有無：有

※ 注記事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動（連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動）：無
新規 一社（社名）、除外 一社（社名）

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用：有

（注）詳細は、添付資料P. 8「2. 四半期連結財務諸表及び主な注記（3）四半期連結財務諸表に関する注記事項（四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用）」をご覧ください。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数（普通株式）

① 期末発行済株式数（自己株式を含む）	30年12月期3Q	132,960,000株	29年12月期	132,960,000株
② 期末自己株式数	30年12月期3Q	869株	29年12月期	869株
③ 期中平均株式数（四半期累計）	30年12月期3Q	132,959,131株	29年12月期3Q	132,959,131株

※ 四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料3ページ「1. 当四半期決算に関する定性的情報（3）連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	
第3四半期連結累計期間	6
四半期連結包括利益計算書	
第3四半期連結累計期間	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)	8
(セグメント情報等)	8

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当社グループでは、持続的成長と収益性を向上して、更なる企業価値の向上を目指す中期経営方針（平成30年度から平成32年度）を平成30年2月に公表いたしました。

これまでに構築した成長のための経営基盤（「最高の店舗体験」「ピープル」「ブランドトラスト」）強化のための継続的投資と、①「コアビジネスの強化」（「メニュー」「バリュー」「ファミリー/ブランド」）、②「成長を加速する取り組み」（「デリバリー」「デジタル」「未来型店舗体験」）、③「新規出店を含む店舗への投資」の3つの分野へ戦略的に投資を行うことで、3年間で全店売上高年平均伸び率5%以上、営業利益/経常利益年平均伸び率10%以上、ROE10%以上を目指してまいります。

「ピープル」

ビジネスの継続的な成長のためには、店舗のQSC（Quality, Service, Cleanliness）の向上を通じてお客様のご期待を超える店舗体験をご提供し、顧客満足度を向上することが重要です。継続的に向上するために、中長期のビジネス成長基盤となる“人材”に改めてフォーカスし、採用と育成に積極的に取り組んでいます。昨年、一昨年と実施し大変ご好評いただいたクルー採用キャンペーンを今年度も春と秋に実施し、クルー体験会やマクドナルド初となるLINEからの応募受付を行うなど採用活動を強化しています。採用した方のトレーニングにも積極的な投資を行っており、社内の教育機関であるハンバーガー大学の大幅なリニューアルを行い最高の教育環境を実現しました。ハンバーガー大学では年間1万人がそれぞれのレベルに合った授業を受講している他、店舗で使用するトレーニングツールの改善や新しいマテリアルの開発を行っています。

「コアビジネス」

・「メニュー」では、レギュラー商品のおいしさに徹底的にこだわる「もっと、おいしさ向上宣言」の一環として、世界一のパスタ監修のもとカフェラテ、プレミアムローストアイスコーヒーのリニューアルをし、ブレイクファーストとしては約3年ぶり新商品「ベーコンエッグマックサンド」を発売しました。また、ランチ以外の時間帯に存在する成長の機会点に対する取り組みとして、ディナーの時間帯に「夜マック」を全国的に導入しました。第1弾として3月よりプラス100円でパティ類を倍にできる倍バーガーを、第2弾では8月より「マックフライポテト」と「チキンマックナゲット」をお得に楽しめるセット「ポテナゲ」の販売を開始しました。

期間限定のプロモーションでは、お客様の投票によって新しいレギュラー商品が決まる「食べて投票！あなたが選ぶレギュラー争奪オーディション」、定番バーガーに4種類のトッピングを加え自分だけの味わいを楽しめる「マックの裏メニュー」、ご当地グルメの味わいにこだわった3種類のバーガー（「宮崎名物チキン南蛮バーガー（全国販売）」「名古屋名物みそカツバーガー（東日本限定）」「金沢名物黒カレーカツバーガー（西日本限定）」）を全国キャンペーンとしては初の地域限定で販売するなど、お客様にご一緒にお楽しみいただきました。

・「バリュー」では、お客様にいつでもおでごろでおいしい商品をお楽しみいただけるよう、おでごろマック、バリューランチ、バリューセットをご提供しており、7月にはおでごろマックの新レギュラーメニューとして「ベーコンマックポーク（ニックネーム：マクポ）」を販売しました。

・「ファミリー/ブランド」でも様々な取り組みを行っています。マクドナルドは全国約2,900店舗で大変多くのファミリーのお客様にご利用いただいております。この規模を活かして社会に寄与する活動を行うことが企業としての責任であると考え、グローバル全体で「お子様の健全な成長を願う様々な取り組み」を行っています。今年度は、第1弾としてハッピーセットのおもちゃを回収してリサイクルする、環境省との共同プログラム「ハッピーりぼーん」プロジェクトを実施しました。第2弾では、3歳から12歳のお子様を対象として30年以上にわたり実施している職業体験プログラム「マックアドベンチャー」において、お客様の利便性向上のためWEB予約システムを開始し、申し込みプロセスも簡素化しました。第3弾では、よりファミリーのお客様にお楽しみいただけるよう、7月から新プログラム「ほんのハッピーセット」を導入し、おもちゃか絵本、図鑑の中からお選びいただけるようになりました。

「ブランド」では、病気の子どもとその家族のための滞在施設「ドナルド・マクドナルド・ハウス」への支援や、環境、社会、ガバナンスに関するESG活動にも継続して積極的に取り組んでいます。1月には25年以上にわたる使用エネルギーの最適化対策が評価され「食品産業もったいない大賞」の「審査委員会委員長賞」を受賞しました。また、温室効果ガスの排出削減への取り組みの一つとして、平成32年までに店舗で使用される紙製容器包装類を100%「FSC認証」を取得したものへ切り替えることを平成28年より目標に掲げており、平成30年9月末時点でほぼ100%の使用率を達成しています。6月からは紙製容器包装類に加え、店舗で使用するトレイマットも「FSC認証」を取得したものへ順次切り替え、森を守り、温暖化ガス削減の取り組みを一層強化しています。

「成長を加速する取り組み」

成長を加速する取り組みでは、お客様の利便性をより高めるためのデリバリー、デジタル等の取り組みも強化しています。当第3四半期連結累計期間末時点で、デリバリー導入店舗は「Uber Eats」との提携店舗と「マックデ

リバー」実施店舗を合わせて436店舗となりました。デジタルメニューボード導入店舗は827店舗、ご注文と受け渡し場所を分けるデュアルポイントサービス導入店舗は1,604店舗となりました。

平成30年度は、新規出店に加え、上述のデジタルメニューボードやデュアルポイントサービス導入のための店舗改装など既存店店舗への投資を継続しており、当第3四半期連結累計期間では209店舗の改装を実施しました。年間の店舗改装は、年初計画の300~350店舗を上回る約400店舗を計画しています。

区分	前連結会計 年度末	新規出店	閉店	区分移行		当第3四半期連 結累計期間末
				増加	減少	
直営店舗数	926店	9	△3	6	△29	909店
フランチャイズ店舗数	1,972店	6	△12	29	△6	1,989店
合計店舗数	2,898店	15	△15	35	△35	2,898店

上述の施策の結果、当第3四半期連結累計期間の既存店売上高は7.6%の増加となりました。システムワイドセールスは3,890億82百万円（対前年同期比276億17百万円増加）、売上高は2,027億円7百万円（対前年同期比156億円増加）、経常利益は224億98百万円（対前年同期比67億36百万円増加）となりました。親会社株主に帰属する四半期純利益は、特別利益に確定給付企業年金制度（年金受給者部分を除く）を確定拠出年金制度へ移行したことによる退職給付制度改定益22億6百万円計上したこと等により、205億48百万円（対前年同期比51億16百万円増加）となりました。

- (注) 1. 既存店売上高とは、少なくとも13ヶ月以上開店している店舗の合計売上高です。
 2. システムワイドセールスとは、直営店舗とフランチャイズ店舗の合計売上高であり、四半期連結損益計算書に記載されている売上高と一致しません。
 3. 当社グループの事業はハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報に関連付けた記載を行っておりません。

(2) 財政状態に関する説明

当第3四半期連結会計期間末の流動資産は617億42百万円となり、前連結会計年度末に比べ56億45百万円の増加となりました。これは、現金及び預金が33億51百万円増加、売掛金が10億39百万円増加したことが主な要因です。

固定資産は1,360億34百万円となり、前連結会計年度末に比べ41億23百万円の減少となりました。これは、退職給付に係る資産が11億93百万円増加したものの、敷金及び保証金が9億49百万円減少、長期繰延営業債権を回収したことによる減少が主な要因です。

流動負債は434億5百万円となり、前連結会計年度末に比べ18億42百万円の減少となりました。これは、1年内返済予定の長期借入金が87億50百万円増加したものの、未払金が70億92百万円減少したことが主な要因です。

固定負債は93億39百万円となり、前連結会計年度末に比べ119億76百万円の減少となりました。これは、長期借入金が106億25百万円減少したことが主な要因です。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

前述の状況及び足元の業績の推移等から、平成30年12月期の連結業績予想を上方修正いたしました。詳細につきましては、本日開示の「業績予想の修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	25,969	29,320
売掛金	13,853	14,893
1年内回収予定の長期繰延営業債権	3,235	3,034
原材料及び貯蔵品	1,049	1,127
繰延税金資産	5,847	5,847
その他	6,291	7,583
貸倒引当金	△150	△63
流動資産合計	56,097	61,742
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	52,532	51,458
機械及び装置（純額）	4,534	5,451
工具、器具及び備品（純額）	4,502	4,190
土地	17,325	17,394
リース資産（純額）	1,308	941
建設仮勘定	521	315
有形固定資産合計	80,724	79,752
無形固定資産		
のれん	558	515
ソフトウェア	6,728	6,977
その他	694	694
無形固定資産合計	7,981	8,186
投資その他の資産		
投資有価証券	56	56
長期貸付金	9	9
長期繰延営業債権	2,696	240
退職給付に係る資産	7,792	8,985
繰延税金資産	288	315
敷金及び保証金	35,590	34,640
その他	5,748	4,461
貸倒引当金	△729	△615
投資その他の資産合計	51,452	48,094
固定資産合計	140,157	136,034
資産合計	196,254	197,777

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成29年12月31日)	当第3四半期連結会計期間 (平成30年9月30日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	678	21
1年内返済予定の長期借入金	2,500	11,250
リース債務	792	514
未払金	24,645	17,552
未払費用	6,032	6,017
未払法人税等	2,933	2,473
未払消費税等	2,611	2,142
賞与引当金	2,780	1,737
その他	2,273	1,695
流動負債合計	45,248	43,405
固定負債		
長期借入金	11,125	500
リース債務	853	652
繰延税金負債	696	53
再評価に係る繰延税金負債	291	291
賞与引当金	1,503	712
役員賞与引当金	489	434
役員退職慰労引当金	106	151
退職給付に係る負債	1,458	1,293
資産除去債務	4,465	4,440
その他	325	807
固定負債合計	21,316	9,339
負債合計	66,564	52,744
純資産の部		
株主資本		
資本金	24,113	24,113
資本剰余金	42,124	42,124
利益剰余金	66,369	82,928
自己株式	△1	△1
株主資本合計	132,605	149,165
その他の包括利益累計額		
土地再評価差額金	△4,242	△4,242
退職給付に係る調整累計額	1,326	109
その他の包括利益累計額合計	△2,915	△4,132
純資産合計	129,690	145,032
負債純資産合計	196,254	197,777

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

(四半期連結損益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
売上高	187,106	202,707
売上原価	153,125	161,582
売上総利益	33,981	41,124
販売費及び一般管理費	18,896	19,348
営業利益	15,085	21,776
営業外収益		
受取利息	166	93
貸倒引当金戻入額	612	58
受取補償金	34	49
受取保険金	111	28
受取設備負担金	420	-
受取支援金収入	-	407
その他	153	510
営業外収益合計	1,500	1,148
営業外費用		
支払利息	130	47
店舗用固定資産除却損	562	337
その他	130	41
営業外費用合計	823	425
経常利益	15,761	22,498
特別利益		
業務協定合意金	2,475	-
退職給付制度改定益	-	2,206
特別利益合計	2,475	2,206
特別損失		
固定資産除却損	357	290
特別損失合計	357	290
税金等調整前四半期純利益	17,879	24,414
法人税等	2,452	3,866
四半期純利益	15,427	20,548
非支配株主に帰属する四半期純損失(△)	△4	-
親会社株主に帰属する四半期純利益	15,431	20,548

(四半期連結包括利益計算書)

(第3四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第3四半期連結累計期間 (自平成29年1月1日 至平成29年9月30日)	当第3四半期連結累計期間 (自平成30年1月1日 至平成30年9月30日)
四半期純利益	15,427	20,548
その他の包括利益		
退職給付に係る調整額	△358	△1,217
その他の包括利益合計	△358	△1,217
四半期包括利益	15,068	19,330
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	15,072	19,330
非支配株主に係る四半期包括利益	△4	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

当連結会計年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算する方法を採用しております。

(セグメント情報等)

前第3四半期連結累計期間(自平成29年1月1日至平成29年9月30日)及び当第3四半期連結累計期間(自平成30年1月1日至平成30年9月30日)

当社グループの事業は、ハンバーガーレストラン事業単一であるため、セグメント情報の記載を省略しておりません。